

## 広域連合構成府県内のタイ進出企業における洪水被害の影響について

平成23年12月10日  
関西広域連合本部事務局

### 1 概況

関西広域連合の2府5県内において、アンケート調査や聞き取り調査で把握した構成府県内に本社を有する企業のうち、タイ国内に関連工場、オフィス等を設置している企業のタイ洪水被害の影響についてとりまとめた（11月30日時点）。

タイへの進出企業185社のうち、アンケート調査等で回答があった143社については、調査時点において68社（約48%）で何らかの被害が発生している。68社のうち、半数の34社が「深刻」な影響（生産拠点の操業停止や大幅な受注減）、34社が「軽微」な影響と回答している。

被害内容としては、工場が冠水し、生産停止中であるものや、自社関連設備は被害を免れているものの、納入先・仕入先が被災しているため生産が減少、また出荷が滞っている等の事例が見られる。

### 2 構成府県別の状況

	企業数※	回答のあった企業数	うち被害のあった企業	うち深刻	うち軽微
滋賀県	32	32	7	3	4
京都府	34	34	15	7	8
大阪府	43	15	12	6	6
兵庫県	63	49	27	14	13
和歌山県	3	3	2	2	0
徳島県	7	7	4	1	3
鳥取県	3	3	1	1	0
合計	185	143	68	34	34

※企業数：府県においてアンケート調査や聞き取り調査等で把握した府県内に本社を有する企業のうち、タイ国内に関連工場、オフィス等を設置している企業の数（11月30日時点）

### 3 業種別の被害状況

	企業数	深刻な影響	軽微な影響	ほとんど被害なし
食品	4	1	0	3
繊維・ファッション	9	2	0	7
パルプ・紙・紙加工	1	1	0	0
化学・ゴム	13	2	1	10
プラスチック製品製造	5	0	1	4
電機・電子	27	7	7	13
機械・金属	59	17	15	27
その他製造業	14	2	6	6
建設業	1	0	1	0
物流・卸売	6	1	2	3
サービス業	4	1	1	2
合計	143	34	34	75

### 4 被災企業から要望のある支援策

- ・被災工場復旧活動に関する支援（低利融資等）
- ・日本からタイ活動拠点への部材等緊急輸出に関する関税の軽減
- ・日本政府や金融機関の具体的な支援内容の迅速な情報提供